

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第17期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	726,475	727,849	747,616	840,288	842,848
経常利益 (百万円)	7,412	18,496	32,667	69,590	67,890
当期純利益 (百万円)	4,450	7,845	11,329	35,223	44,114
包括利益 (百万円)	13,925	2,111	29,615	65,509	79,736
純資産額 (百万円)	166,819	196,144	219,826	273,312	347,490
総資産額 (百万円)	998,741	982,231	982,473	1,015,564	1,040,602
1株当たり純資産額 (円)	149.28	138.09	155.85	195.57	246.31
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.73	7.16	9.22	28.67	35.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.71	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.06	17.27	19.48	23.66	29.08
自己資本利益率 (%)	3.01	5.06	6.28	16.32	16.25
株価収益率 (倍)	25.50	25.70	23.97	12.98	10.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,995	36,624	61,505	88,558	77,000
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,177	17,252	16,441	27,926	31,377
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100,480	19,227	51,792	62,269	52,713
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	61,265	59,785	54,408	55,604	50,645
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	15,872 [2,040]	14,467 [1,482]	13,832 [1,398]	13,087 [1,153]	13,059 [1,182]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期、第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期に在外の持分法適用関連会社の一部が国際財務報告基準（IFRS）を適用し、財務諸表を遡及処理したことに伴い、第13期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	265,484	273,184	300,359	346,044	312,712
経常利益	(百万円)	18,588	22,908	29,416	48,821	39,469
当期純利益	(百万円)	21,040	17,029	15,102	22,767	27,406
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	69,499 (950,300)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)
純資産額	(百万円)	113,314	158,122	169,574	189,054	211,271
総資産額	(百万円)	536,050	560,281	552,055	554,493	548,540
1株当たり純資産額	(円)	119.41	127.89	137.16	152.94	170.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	2.50 (-)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)
1株当たり当期 純利益金額	(円)	22.17	15.43	12.22	18.42	22.17
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)	22.06	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.14	28.22	30.72	34.09	38.52
自己資本利益率	(%)	20.11	12.55	9.22	12.70	13.70
株価収益率	(倍)	6.31	11.93	18.09	20.20	16.55
配当性向	(%)	11.28	25.92	32.73	27.14	22.55
従業員数	(名)	1,691	1,652	1,645	1,679	1,710

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第14期、第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第13期、第14期及び第15期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年5月13日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

## 2 【沿革】

当社は、平成10年10月1日、秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社とが合併して太平洋セメント株式会社として発足しました。

秩父小野田株式会社は平成6年10月1日、明治14年創業の小野田セメント株式会社と大正12年創業の秩父セメント株式会社が合併して発足しましたが、これに明治16年創業の日本セメント株式会社が加わったものであります。

企業集団としての主な変遷は次のとおりであります。

明治14年5月	セメント製造会社設立(小野田セメント株式会社の創立)
明治16年4月	官営深川工作分局セメント工場を借り受ける(日本セメント株式会社の創立)
大正4年7月	合併により現上磯工場取得
大正12年1月	秩父セメント株式会社設立
昭和7年12月	藤原工場完成
昭和13年7月	合併により津久見工場(現 大分工場)取得
昭和17年4月	合併により現大船渡工場取得
昭和24年5月	株式上場
昭和30年4月	埼玉工場完成
昭和37年7月	熊谷工場完成
昭和47年2月	明星セメント株式会社の全株式取得
平成元年7月	中国に大連華能 - 小野田水泥有限公司(現 大連小野田水泥有限公司)を設立
平成2年10月	米国のカリフォルニア・ポルトランド・セメント株式会社(現 カルポルトランド株式会社)を買収
平成5年3月	中国に江南 - 小野田水泥有限公司を設立
平成6年10月	小野田セメント株式会社と秩父セメント株式会社が合併し、秩父小野田株式会社発足、本社を東京都港区西新橋に定める
平成7年3月	中国に秦皇島浅野水泥有限公司を設立
平成7年4月	ベトナムにギソンセメントコーポレーションを設立
平成10年10月	秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社が合併し、太平洋セメント株式会社発足、本社を東京都千代田区西神田に定める
平成12年7月	小野田イー・エル・シー株式会社は、日本イトン工業株式会社及び日本シボレックス工業株式会社から営業を譲り受け、クリオン株式会社となる
平成12年10月	韓国の雙龍洋灰工業株式会社に資本参加
平成15年5月	本社を東京都中央区明石町に移転する
平成19年4月	パシフィックシステム株式会社がジャスダック証券取引所へ上場
平成21年5月	本社を東京都港区台場に移転する

### 3 【事業の内容】

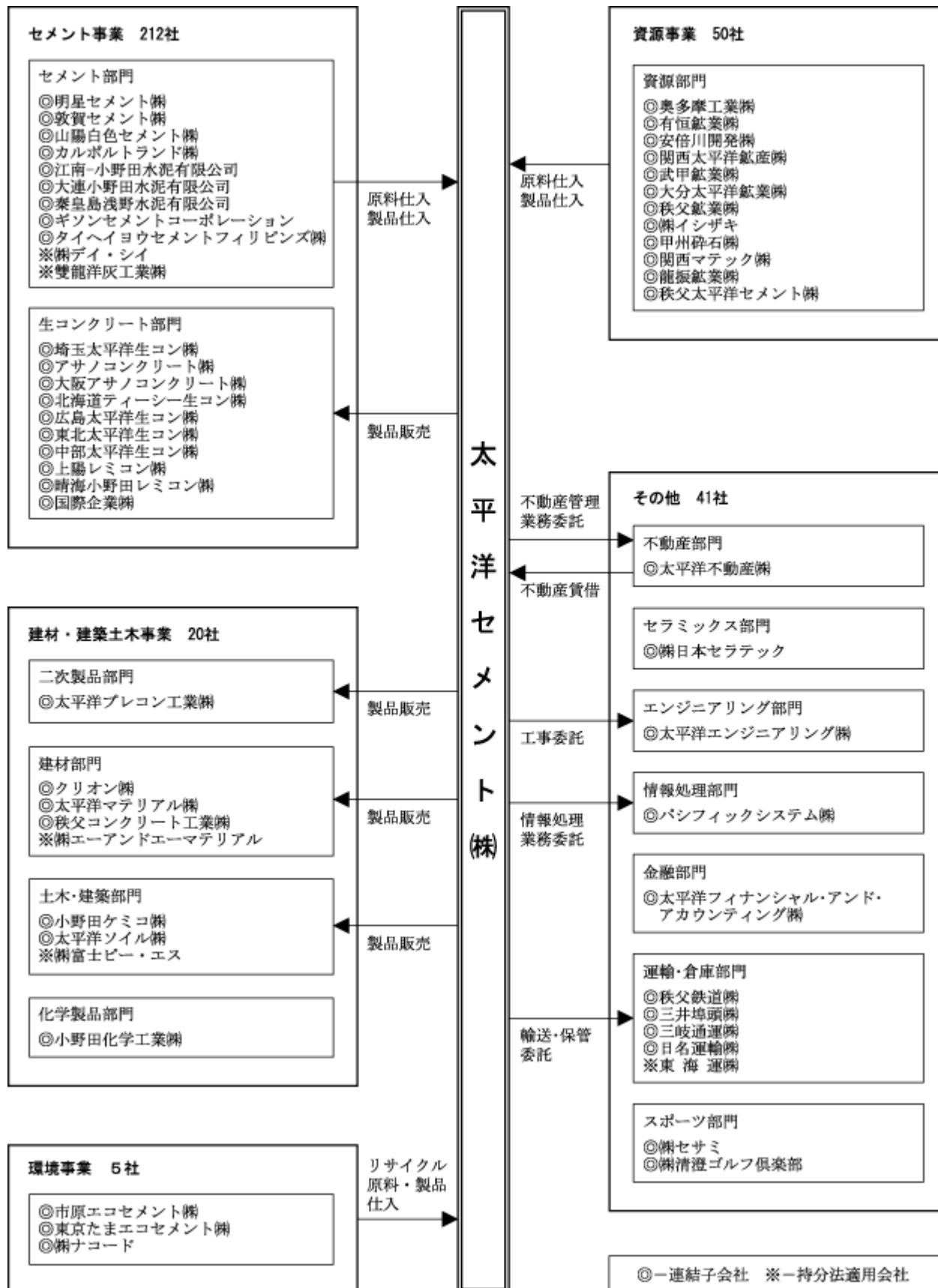
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(太平洋セメント株式会社)、子会社228社及び関連会社100社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、その他に不動産、セラミックス、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業区分	製品等の区分	主要な会社
セメント	セメント	当社、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)、山陽白色セメント(株)、(株)デイ・シイ等 (米国)カルポルトランド(株) (中国)江南 - 小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイヘイヨウセメントフィリピンズ(株) (韓国)雙龍洋灰工業(株)
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、北海道ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、東北太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)等 (関連製品)国際企業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、奥多摩工業(株)、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、関西太平洋鉱産(株)、武甲鉱業(株)、大分太平洋鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)イシザキ、甲州碎石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)、秩父太平洋セメント(株)等
環境事業		当社、市原エコセメント(株)、東京たまエコセメント(株)、(株)ナコード等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	太平洋プレコン工業(株)等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、秩父コンクリート工業(株)、(株)エアードエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、太平洋ソイル(株)、(株)富士ピー・エス等
	化学製品	小野田化学工業(株)
その他	不動産	当社、太平洋不動産(株)等
	セラミックス	(株)日本セラテック等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	秩父鉄道(株)、三井埠頭(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)、東海運(株)等
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エヌエムセメント㈱	東京都港区	7,001	セメント	70.0	当社から同社を通じ、ベトナムにおける合併セメント会社並びに生コンクリート会社への投融資を行っている。資金援助あり。役員の派遣あり。
㈱日本セラテック	宮城県仙台市	6,546	その他	100.0	当社は工場用地、建物の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
三井埠頭㈱	神奈川県川崎市	3,500	その他	100.0	当社原燃料の港湾荷役、保管業務を行っている。役員の派遣あり。
クリオン㈱	2 3 東京都江東区	3,075	建材・建築土木	97.4 (0.0) 〔0.1〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
小野田化学工業㈱	東京都千代田区	2,750	建材・建築土木	76.1	当社に化学石膏を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
明星セメント㈱	新潟県糸魚川市	2,500	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、鉱山用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋マテリアル㈱	東京都江東区	1,631	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。
太平洋プレコン工業㈱	東京都新宿区	1,242	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
敦賀セメント㈱	福井県敦賀市	1,050	セメント	67.1	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、一部のSS用地、施設を賃借している。役員の派遣あり。
奥多摩工業㈱	3 4 東京都立川市	1,000	資源	42.4 〔11.1〕	当社に骨材、鉱産品を供給している。役員の派遣あり。
パシフィックシステム ㈱	1 3 埼玉県さいたま市	777	その他	68.7 〔0.0〕	当社の情報処理業務を委託している。また、土地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父鉄道㈱	1 2 埼玉県熊谷市	750	その他	50.1 (16.1)	当社の原燃料の輸送を請負っている。また、専用線用地を賃貸している。
太平洋エンジニアリン グ㈱	2 東京都江戸川区	490	その他	100.0 (16.3)	当社の設備工事及び管継工事を請負っている。役員の派遣あり。
秩父太平洋セメント㈱	埼玉県秩父市	490	資源	100.0	当社に原料用石灰石を供給し、当社は同社が製造した固化材を仕入販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
市原エコセメント㈱	千葉県市原市	480	環境事業	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。
有恒鉱業㈱	2 埼玉県深谷市	432	資源	99.9 (21.6)	当社に化成品、骨材を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
東京たまエコセメント ㈱	東京都西多摩郡日の出町	421	環境事業	100.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。役員の派遣あり。
小野田ケミコ㈱	東京都千代田区	400	建材・建築土木	95.0	当社より工用用及び販売用固化材を供給している。また、資材置場用地の一部、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
㈱三荒	2 東京都千代田区	400	セメント	81.6 (23.9)	当社製品を販売している。資金援助あり。役員の派遣あり。
㈱パシフィックレンタ ル	東京都港区	380	セメント	100.0	当社は工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ティーシートレーディ ング㈱	2 8 東京都千代田区	322	セメント	73.5 (5.8)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
北関東秩父コンクリ ート㈱	群馬県高崎市	312	セメント	100.0	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
アサノコンクリート㈱	東京都中央区	300	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。

名称		住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
太平洋陸送(株)	2	埼玉県加須市	270	その他	99.2 (41.0)	当社製品を輸送している。また、SS用地及び事務所の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大阪アサノコンクリート(株)	2	大阪府大阪市	250	セメント	100.0 (35.9)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
安倍川開発(株)		静岡県静岡市	200	資源	100.0	当社に骨材を供給及び当社骨材を販売している。役員の派遣あり。
奥多摩建設工業(株)	2	東京都青梅市	200	資源	88.8 (72.2)	当社の工場等の土木工事を請負っている。
関西太平洋鉱産(株)		大阪府大阪市	200	資源	100.0	当社に軽量骨材を供給している。また工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)		東京都港区	200	その他	100.0	役員の派遣あり。
(株)ナコード		東京都中央区	200	環境事業	100.0	当社に廃棄物処理の斡旋及び廃棄物再生品を販売している。また、工場用地、建物、設備を賃貸している。役員の派遣あり。
武甲鉱業(株)		埼玉県日高市	200	資源	70.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父コンクリート工業(株)	2	東京都台東区	180	建材・建築土木	99.6 (54.8)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
ソルガ生コンクリート工業(株)	2	大阪府大阪市	150	セメント	91.3 (91.3)	
東京コンクリート(株)		東京都江東区	150	セメント	66.6	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、倉庫用地の一部を賃借している。役員の派遣あり。
岩手開発鉄道(株)		岩手県大船渡市	120	資源	91.2	当社の原料運搬を請負っている。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
山陽白色セメント(株)		広島県三原市	100	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
新品川商事(株)		大阪府大阪市	100	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
太平洋パーライト(株)	2	千葉県市原市	100	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社より原料用鉱産物を供給している。また、工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
東北太平洋生コン(株)	2	宮城県名取市	100	セメント	99.9 (0.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給し、土質試験を業務委託している。また、工場用地、事務所等を賃貸し、試験機を無償貸与している。資金援助あり。役員の派遣あり。
青森太平洋生コン(株)		青森県青森市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
広島太平洋生コン(株)		広島県広島市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
むさしの生コン(株)		東京都調布市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。
北海道ティーシー生コン(株)		北海道北斗市	100	セメント	97.4	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ナトリ(株)	2	北海道札幌市	100	セメント	93.8 (12.2)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
埼玉太平洋生コン(株)	2	埼玉県さいたま市	100	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大分太平洋鉱業(株)	大分県津久見市	95	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び資源品を供給している。また、工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
河合産業(株)	兵庫県神戸市	80	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
三岐通運(株)	三重県四日市市	80	その他	63.1	当社製品並びに原燃料の輸送を請負っている。また、事務所用地等を賃貸借している。役員の派遣あり。
秩父鉱業(株)	東京都新宿区	70	資源	100.0	当社に原料用珪石、珪石製品を供給している。役員の派遣あり。
上陽レミコン(株)	東京都千代田区	69	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
(株)イシザキ	三重県いなべ市	68	資源	100.0	当社に原料用石灰石、粘土、珪石を供給している。また、工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
甲州砕石(株)	東京都新宿区	60	資源	100.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)清澄ゴルフ倶楽部	7 埼玉県東松山市	50	その他	100.0	当社は土地を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
晴海小野田レミコン(株)	2 東京都江東区	50	セメント	100.0 (30.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所、製造設備及び工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
茨城太平洋生コン(株)	2 茨城県水戸市	50	セメント	100.0 (5.4)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
中部太平洋生コン(株)	2 愛知県名古屋市	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、土地、建物、構築物、機械装置を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
関西マテック(株)	大阪府大阪市	48	資源	70.5	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
太平洋不動産(株)	東京都新宿区	32	その他	98.4	当社保有不動産の売買及び賃貸に関する媒介、管理を委託している。また、土地、建物を賃借している。役員の派遣あり。
(株)セサミ	神奈川県横浜市	30	その他	100.0	当社は土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
日名運輸(株)	2 愛知県名古屋市	20	その他	100.0 (100.0)	当社のセメント荷役及び運送業務を請負っている。また、駐車場を賃貸している。
龍振鉱業(株)	岩手県大船渡市	20	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
国際企業(株)	東京都葛飾区	12	セメント	100.0	役員の派遣あり。
太平洋ソイル(株)	2 東京都千代田区	10	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社は工事中セメントを供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。
サンシン電機インター ナショナル(株)	東京都港区	10	その他	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タイハイヨウセメント U.S.A.㈱ (TAIHEIYO CEMENT U.S.A., INC.)	6 米国カリフォルニア州	千US\$ 63,529	セメント	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。
カルポルトランド㈱ (CALPORTLAND COMPANY)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 24,183	セメント	100.0 (100.0)	資金援助あり。役員の派遣あり。
チャパレルコンクリート㈱ (CHAPARRAL CONCRETE COMPANY)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 500	セメント	100.0 (100.0)	
グレイシャーノース ウェスト㈱ (GLACIER NORTHWEST, INC.)	2 米国ワシントン州	US\$ 124	セメント	100.0 (100.0)	
江南 - 小野田水泥有限 公司	6 中国江蘇省	千US\$ 134,337	セメント	88.5	役員の派遣あり。
秦皇島浅野水泥有限公 司	6 中国河北省	千US\$ 93,070	セメント	71.9	役員の派遣あり。
大連小野田水泥有限公 司	6 中国遼寧省	千US\$ 82,780	セメント	84.8	役員の派遣あり。
太平洋水泥(中国)投資 有限公司	中国北京市	千US\$ 30,000	セメント	100.0	中国において当社の業務を委託している。役員の派遣あり。
上海三航小野田水泥有 限公司	中国上海市	千US\$ 22,622	セメント	88.6	役員の派遣あり。
深圳海星小野田物流発 展有限公司	中国広東省	千US\$ 18,600	セメント	79.5	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
南京宏洋雨花混凝土有 限公司	2 中国江蘇省	千US\$ 14,000	セメント	84.1 (37.3)	役員の派遣あり。
PNG - タイハイヨウ セメント㈱ (PNG-TAIHEIYO CEMENT LIMITED)	パプアニューギニア アラエ市	千KINA 38,587	セメント	100.0	当社よりクリンカー、石灰石を輸入している。役員の派遣あり。
タイハイヨウセメント フィリピンズ㈱ (TAIHEIYO CEMENT PHILIPPINES, INC.)	フィリピンセブ市	千PP 2,180,319	セメント	100.0	役員の派遣あり。
ギソンセメントコーポ レーション (NGHI SON CEMENT CORPORATION)	2 6 ベトナムタインホ ア省	千US\$ 180,185	セメント	65.0 (65.0)	当社を通じて石膏を輸入している。当社を通じてセメントを輸出している。役員の派遣あり。
コロネットインダスト リーズ㈱ (CORONET INDUSTRIES, INC.)	2 米国フロリダ州	千US\$ 6,500	建材・建築土木	70.0 (70.0)	
セラテック㈱ (Ceratec, Inc.)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 1,000	その他	100.0 (100.0)	役員の派遣あり。
その他 51社					

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)デイ・シイ 1 2 3	神奈川県川崎市	4,013	セメント	31.0 (2.8) [1.1]	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。
(株)イーアンドエーマテリアル 1 2 3	神奈川県横浜市	3,889	建材・建築土木	42.6 (0.1) [0.4]	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
(株)富士ビー・エス 1 2	福岡県福岡市	2,379	建材・建築土木	21.1 (0.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
東海運(株) 1 3	東京都中央区	2,294	その他	39.9 [0.0]	当社製品を輸送している。また、事業所の一部を賃貸している。
屋久島電工(株)	東京都中央区	2,006	その他	49.5	役員の派遣あり。
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市	833	建材・建築土木	34.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
日本高圧コンクリート(株)	北海道札幌市	495	建材・建築土木	27.9	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
新日本海重工業(株)	富山県富山市	310	その他	43.5	当社の設備工事を請負っている。役員の派遣あり。
東海コンクリート工業(株) 2	三重県いなべ市	300	セメント	28.0 (1.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市	272	セメント	47.6	当社製品を販売している。また、原料用セメント及び骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)ジェネック 5	福岡県北九州市	242	その他	15.0	当社製品を輸送している。また、土地を賃貸している。
九州高圧コンクリート工業(株)	福岡県福岡市	240	セメント	21.2	当社より原料用セメントを供給している。役員の派遣あり。
長崎生コンクリート(株)	長崎県長崎市	200	セメント	25.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
シンガポール洋灰廠(株) (SINGAPORE CEMENT MANUFACTURING CO., (PTE)LTD.) 2	シンガポール	千S\$ 6,000	セメント	50.0 (50.0)	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
雙龍洋灰工業(株) 2	韓国ソウル市	百万KRW 401,515	セメント	32.3 (4.8)	役員の派遣あり。
香港日本水泥有限公司	中国香港	千HK\$ 15,000	セメント	25.0	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
冀東太平洋(北京)環 保工程技術有限公司 2	中国北京市	千CNY 30,000	セメント	50.0 (50.0)	役員の派遣あり。
その他 20社					

- 有価証券報告書を提出しております。
- 議決権の所有割合の( )内は子会社による保有割合で内数であります。
- 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者による保有割合で外数であります。
- 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。
- 特定子会社であります。
- 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年3月末時点で10,587百万円であります。
- ティーシートレーディング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	119,121百万円
	(2) 経常利益	915百万円
	(3) 当期純利益	457百万円
	(4) 純資産額	1,784百万円
	(5) 総資産額	34,424百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	7,696 ( 664)
資源	1,103 ( 75)
環境事業	136 ( 2)
建材・建築土木	1,445 ( 48)
その他	2,425 ( 385)
全社(共通)	254 ( 8)
合計	13,059 (1,182)

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,710	42.0	20.5	7,883,590

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	1,260
資源	105
環境事業	76
建材・建築土木	6
その他	9
全社(共通)	254
合計	1,710

(注) 1. 上記従業員数には出向従業員及び休職者等(596名)を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安による物価上昇などの影響から、個人消費の回復に鈍さがみられました。しかしながら、政府主導による経済対策や日本銀行による金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向が持続するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

米国経済は、雇用環境が改善する中で個人消費が堅調に推移したこともあり、着実な景気回復が続きました。中国経済は、個人消費は堅調に推移したものの、固定資産投資の伸びが鈍化するなど、景気の拡大ペースは緩やかになりました。その他アジア地域経済は、景気拡大が持続しましたが、一部地域では拡大ペースの鈍化がみられました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は8,428億4千8百万円（対前年同期25億5千9百万円増）、営業利益は654億6百万円（同50億2千8百万円減）、経常利益は678億9千万円（同16億9千9百万円減）、当期純利益は441億1千4百万円（同88億9千1百万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### セメント

当連結会計年度におけるセメントの国内需要は、民間設備投資が緩やかに回復した一方、人手不足等に伴う工事の遅れや、消費税率引上げによる住宅投資反動減などが影響し、4,555万屯と前期に比べ4.5%減少しました。その内、輸入品は50万屯と前期に比べ33.1%減少しました。また、総輸出数量は942万屯と前期に比べ10.7%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,596万屯と前期に比べ4.2%減少しました。輸出数量は297万屯と前期に比べ0.2%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、一部で価格競争激化や需要低下の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、回復基調にある内需に支えられ、堅調に推移しました。フィリピンのセメント事業は、電力価格上昇等の影響を受けました。

以上の結果、売上高は5,706億8千1百万円（対前年同期356億7千4百万円増）、営業利益は402億5千1百万円（同60億9千6百万円減）となりました。

#### 資源

骨材事業は、軽量骨材等の出荷が増加したものの、主として首都圏で需要が伸びず、販売数量は前期を下回りました。

鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷等が堅調に推移し、販売数量は前期を上回りました。

建設発生土処理事業の受入数量は前期を下回りました。

以上の結果、売上高は959億5千7百万円（対前年同期20億7千5百万円増）、営業利益は67億8百万円（同1億8千6百万円減）となりました。

#### 環境事業

災害廃棄物処理を除く環境事業については堅調に推移しましたが、災害廃棄物処理が概ね終了したことにより、売上高は747億8千7百万円（対前年同期286億4千6百万円減）、営業利益は74億7千4百万円（同9億5千8百万円減）となりました。

#### 建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）等の建築材料は堅調に推移しましたが、地盤改良等の土木工事が着工遅れの影響を受けたことにより、売上高は903億4千万円（対前年同期23億1百万円減）、営業利益は54億9千1百万円（同5千7百万円増）となりました。

#### その他

運輸・倉庫事業及びセラミックス事業は堅調に推移しましたが、前期にエレクトロニクス事業から撤退したことなどにより、売上高は817億6千4百万円（対前年同期19億9千6百万円減）、営業利益は56億3千4百万円（同19億4千1百万円増）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって770億円増加し、また、投資活動によって313億7千7百万円減少し、財務活動によって527億1千3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して49億5千9百万円減少し、当連結会計年度末には506億4千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は770億円（対前年同期115億5千7百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が673億8千7百万円となったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は313億7千7百万円（対前年同期34億5千1百万円増）となりました。これは、固定資産の売却による収入が50億1千7百万円、貸付金の回収による収入が36億3千1百万円となった一方で、固定資産の取得による支出が383億2千3百万円となったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は527億1千3百万円（対前年同期95億5千6百万円減）となりました。これは、長期借入れによる収入が447億5千2百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が783億3千5百万円、短期借入金の減少が318億9千9百万円となったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	207,646	20.0
資源	61,062	1.0
環境事業	49,631	35.8
建材・建築土木	58,791	1.5
その他	17,808	14.0
合計	394,940	1.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前期比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	559	46.6
資源	1,711	50.9
環境事業		
建材・建築土木	40,428	1.6
その他	14,994	20.6
合計	57,694	7.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前期比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	559,558	7.1
資源	72,960	1.2
環境事業	69,226	29.4
建材・建築土木	86,031	2.4
その他	55,071	4.9
合計	842,848	0.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前期比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、消費税率引上げによる影響の一巡が見込まれる中、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復や企業収益の回復などを受けて、緩やかながらも景気回復が続くことが期待されます。しかしながら、米国の金融政策や欧州経済の先行き不透明感、東欧や中東などの地政学的リスクなど景気の下振れリスクを抱えており、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、官需は東日本大震災の復興工事や防災・減災対策工事などが見込まれ、民需は経済対策効果や企業収益の改善による住宅投資や設備投資の回復が期待されますが、一方で諸資材の供給不安や人手不足などによる工事の遅れが懸念されます。また、米国経済は、堅調な雇用の拡大や個人消費の増加などを背景に安定的な回復が続くものと見込まれますが、金利上昇による影響など景気の下押しリスクもあることから、今後も動向を注視する必要があります。

このような情勢の中で、当社グループは持続的成長へ向けた中長期的な方向性を明確にするため、2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」を設定した上で、その第1ステップとなる「17中期経営計画」を策定し、その実現に向け鋭意取り組んでまいります。

#### (1) ありたい姿・目指す方向性

国内外の様々なニーズや課題に対し、社会基盤産業として製品やソリューションを提供していくことが、太平洋セメントグループとしての使命であると考えます。この使命を果たしていくために、長期を見据え環境の変化を予測・先取りし、今後ともステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え持続的に成長することが求められております。そこで、太平洋セメントグループ経営理念を念頭におき、2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」として、「グループの総合力を發揮し、環太平洋において社会に安全・安心を提供する企業集団を目指す」ことを掲げ、その実現に向け様々な取り組みを実行してまいります。

#### (2) 17中期経営計画における経営方針

17中期経営計画は、2015年度から2017年度の3年間を対象期間とし、「ありたい姿・目指す方向性」の実現に向けた第1ステップと位置付け、資本効率を意識した成長投資による「収益力の創出・向上」、財務体質の改善による「柔軟かつ強靱な財務体質の構築」を図ると同時に、「株主還元の充実」を着実に実行してまいります。

##### 既存事業の強化と成長戦略の策定・実行

既存事業を再点検し、徹底的なコスト削減等による事業の強靱化により収益力を強化してまいります。また、長期を見据え環境変化を予測・先取りし、太平洋セメントグループの優位性を軸に新たな事業展開や海外展開を図ってまいります。

##### <セメント(国内)>

将来の国内セメント需要の減少に備えた収益基盤の強化を行うべく、様々な施策を実行し、圧倒的なリーディングカンパニーを目指してまいります。

##### <セメント(海外)>

環太平洋地域で一定の事業規模(セメント生産能力)を獲得していくと同時に、既存事業の収益基盤強化、海外物流ネットワークを活かしたトレーディング事業を推進し、同地域におけるプレゼンスの維持・向上を図ってまいります。

##### <資源>

石灰石資源等の当社保有資源を最大限活用し、既存事業の拡大及び将来の事業育成を図り、持続的成長を目指してまいります。

##### <環境事業>

既存事業の収益力最大化と、地球環境問題やエネルギー政策の環境変化を捉え新規ビジネスモデル構築を実行してまいります。

##### <建材・建築土木>

事業構造の補完・補強に繋がる投資も含めた成長と拡大戦略の早期発現により、収益の柱となる事業基盤を確立・強化してまいります。

##### <その他(個別企業群)>

太平洋セメントグループとしてのシナジーが期待できる新たなビジネスモデルを構築すると同時に、高付加価値型企業を育成してまいります。



#### 経営基盤の強靱化 経営の根幹強化

「災害防止」「温室効果ガス排出抑制」「ダイバーシティ実現」についてはCSR目標2025として定量目標を定めて長期的に取り組んでまいります。更に、人材育成やグループ経営等の観点から個と組織の強化を行い、筋肉質で強靱な企業体質を実現してまいります。

#### 国家的プロジェクトへの対応

東日本大震災復興への需要対応や、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要等の国家的プロジェクトへの対応については、太平洋セメントグループの総力を挙げて製品・ソリューションを提供してまいります。

#### 研究開発の強化

収益の源泉となる既存事業分野において最大の利益を獲得するために技術面での支援を確実に進めるとともに、資源・環境・海外・建材を将来の新しい利益を創出させる成長事業分野と位置付けて研究開発を推進し、次世代の事業の柱の構築を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のような事項があります。

下記事項には将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、下記事項は、投資家の判断に重要な影響があると考えられるものであり、当社グループにおけるリスクのすべてを網羅したものではありません。

(1) 国内需要の減少

建設投資が減少し、セメント、生コンクリート、建築土木等の事業で需要が大幅に減少した場合、影響を受ける可能性があります。

(2) 原燃料品代、船運賃等の国際価格の動向

石油・石炭等の輸入原燃料品代及び船運賃等の国際価格が上昇した場合、上昇分の製品価格への転嫁の状況によって影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動

原燃料品の輸入やセメント等の輸出、在外子会社等からの配当金をはじめとする外貨建て取引において、大幅に為替が変動した場合、影響を受ける可能性があります。

また、在外子会社の財務諸表の為替換算においても、邦貨ベースで影響を受ける可能性があります。

(4) 金利水準の変動

市場金利が大幅に上昇した場合、影響を受ける可能性があります。

(5) 株式市況の下落

株式市況が大幅に下落した場合、保有株式の評価及び退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生等により、影響を受ける可能性があります。

(6) アジア諸国、アメリカ等の情勢の変化

当社グループは、アジア諸国、アメリカ等の世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の変化により影響を受ける可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期しない変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

(8) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、重点分野に経営資源を集中するとともに、他社との連携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおり、この過程で影響を受ける可能性があります。

(9) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社又は当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害、事故等の発生

大規模な自然災害や新型インフルエンザ等感染症の急速な感染が発生した場合、影響を受ける可能性があります。また、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合、影響を受ける可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

受託販売契約

東ソー株式会社及び株式会社デイ・シイの製造するセメントを当社が受託販売する契約を各社との間で締結しております。

## 6 【研究開発活動】

研究開発部門は売上げの根幹をなす既存事業分野のサポートと、今後の利益の源泉となる成長分野・事業の研究開発/事業化を支える活動を鋭意推進しております。当社及び当社グループの力を結集して、安定供給と品質の確保を達成するための技術支援及び技術開発を実践する役割を果たしております。同時に、既に所有している技術の融合及び新技術の創出を積極的に行い、東日本大震災の復旧・復興事業、東京オリンピック・パラリンピックの対応といった時勢を捉えた研究開発にも精力的に取り組んでおります。「14中期経営計画」の最終年度となる本年において、研究開発部門は「中計を牽引するエンジンの役割」であるという自覚を持って研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、44億2千2百万円であり、セグメントの主な研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

### 1. セメント

研究開発部門はセメント事業本部及び生産・設備部門等と連携し、トップブランドとしての最高品質の維持、セメント・コンクリートの需要拡大に取り組むとともに、セメント製造に関わるコスト低減と環境対策との両立を図るための研究開発を推進しております。また、CO<sub>2</sub>排出量を低減する省エネ技術等の研究開発も行ってあります。さらに、海外事業本部等と連携し、地域別のニーズに応える混合セメントの品質設計システムの構築を進めてあります。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、21億1千4百万円であります。

### 2. 資源

研究開発部門は資源事業部等と連携し、重金属不溶化材を中心とした、汚染土壌対策技術の開発等を推進しております。また、当社が保有する石灰石及び珪石資源と、これまでに蓄積した非金属鉱物化学の知見を基に、高機能マテリアル事業の支援と新製品の研究開発にも鋭意取り組んであります。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、6億4千4百万円であります。

### 3. 環境事業

研究開発部門は環境事業部等と連携し、セメント製造プロセスの特長を活用した各種廃棄物の再資源化技術、新規処理困難廃棄物やバイオマス系の代替燃料化技術、及び廃棄物等からの有用資源回収技術の開発を行い、着実に国内のセメント工場へ展開しております。また、各種排水の処理・浄化、及びリン回収等のアクア事業関連の新規技術開発、並びにフライアッシュ、スラグの高度利用技術推進とセメント製造に依存しない廃棄物の利用技術、事業化構築に取り組んであります。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、9億1千5百万円であります。

### 4. 建材・建築土木

研究開発部門はセメント事業本部及び関連事業部等と連携し、コンクリート舗装を中心とした、セメント・コンクリート事業拡大に向けた、材料及び周辺製品開発とインフラ保全に対応するコンクリートの診断、補修・補強材料及び技術開発に取り組んであります。また、時勢を捉えた技術開発として、国土強靱化、東京オリンピック・パラリンピック等、特定ニーズへの対応を推進しております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、3億1千3百万円であります。

### 5. その他

研究開発部門は関連事業部等と連携し、主に半導体製造装置用セラミックスの開発、アクチュエーター等の圧電応用製品の開発に取り組みました。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、4億3千4百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比25億円増加して8,428億円となりました。消費税率引上げによる住宅投資反動減などの影響により国内セメント需要は減少しましたが、米国セメント需要の回復などにより、前連結会計年度比0.3%の増加となりました。

売上総利益は、前連結会計年度比13億円増加して2,002億円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、同50億円減少して654億円となりました。国内セメント事業の損益悪化が主な要因であります。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、24億円の収益計上（対前連結会計年度比33億円の収益（純額）増）となりました。持分法による投資利益が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比16億円減少して678億円となりました。売上高経常利益率は8.1%（前連結会計年度は8.3%）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、5億円の損失計上（対前連結会計年度比99億円の損失（純額）減）となりました。債務免除益の計上並びに減損損失が減少したことが主な要因であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比82億円増加して673億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、同88億円増加して441億円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は35.91円、自己資本利益率は16.3%となりました。

事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### 2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ250億円増加して1兆406億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ83億円減少して3,299億円、固定資産は同333億円増加して7,106億円となりました。

流動資産減少の主な要因は現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は有形固定資産及び投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ491億円減少して6,931億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ310億円減少して3,778億円、固定負債は同181億円減少して3,152億円となりました。

流動負債減少の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。

有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ359億円減少して3,991億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ741億円増加して3,474億円となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から5.4ポイント増加して29.1%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から50.74円増加して246.31円となりました。

キャッシュ・フローの概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、セメント事業257億7千3百万円、資源事業69億8千8百万円、環境事業2億2千4百万円、建材・建築土木事業29億1千6百万円、その他事業57億3千2百万円、全社資産5億2千5百万円、総額421億6千万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
生産設備								
上磯工場 (北海道北斗市)	セメント	セメント製造 設備	10,721	9,057	1,523 (19,500)	36	21,337	191 (11)
大船渡工場 (岩手県大船渡市)	セメント	セメント製造 設備	5,028	5,039	1,656 (11,998)	55	11,779	151 (2)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	セメント	セメント製造 設備	2,563	2,847	1,161 (1,709)	50	6,622	108 (2)
埼玉工場 (埼玉県日高市)	セメント	セメント製造 設備	2,339	4,269	1,424 (387)	35	8,069	97 (-)
藤原工場 (三重県いなべ市)	セメント	セメント製造 設備	3,723	4,534	1,801 (6,958)	54	10,113	151 (-)
大分工場 (大分県津久見市)	セメント	セメント製造 設備	9,191	4,449	3,807 (4,316)	67	17,515	167 (1)
重安鉱業所 (山口県美祿市)	資源	石灰石採掘	434	164	4,157 (5,075)	0	4,756	- (-)
土佐山鉱業所 (高知県高知市)	資源	石灰石採掘	8,070	278	2,136 (1,872)	0	10,486	25 (-)
サービスステーション設備								
北海道支店管轄 (9ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	788	558	1,204 (163)	1	2,552	
東北支店管轄 (15ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	730	506	390 (78)	3	1,630	
東京支店管轄 (9ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	2,964	572	1,321 (118)	0	4,859	
関東支店管轄 (12ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	342	171	298 (79)	0	812	
中部北陸支店管轄 (13ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	880	433	2,329 (156)	1	3,644	
関西四国支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	891	478	1,255 (120)	1	2,627	
中国支店管轄 (6ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	874	308	1,903 (106)	1	3,088	
九州支店管轄 (23ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	862	790	255 (56)	6	1,914	
研究設備								
中央研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備	2,621	283	3,491 (74)	45	6,442	116 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。
3. 上記設備には、連結子会社以外に賃貸中の土地及び原料地375千平方メートルを含んでおります。
4. 上記設備には、連結子会社以外より賃借中の土地及び原料地2,012千平方メートルを含んでおります。
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
- セメント供給設備の一部                      285百万円(当期リース料)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
明星セメント(株)	本社・糸魚川工場・ 鉱業所 (新潟県糸魚川市)	セメント	セメント 製造設備	5,787	3,684	2,218 (439)	404	12,095	135 (11)
敦賀セメント(株)	本社・敦賀工場 (福井県敦賀市)	セメント	セメント 製造設備	1,538	1,746	279 (227)	24	3,589	100 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千 エーカー)	その他	合計	
江南 - 小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	セメント	セメント 製造設備	4,232	9,681	- (-)	142	14,056	444 (2)
大連小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	セメント	セメント 製造設備	3,017	6,013	- (-)	100	9,131	341 (-)
秦皇島浅野 水泥有限公司	本社・工場 (中国河北省)	セメント	セメント 製造設備	2,663	8,091	- (-)	21	10,776	504 (-)
カルポルトラン ド(株)	モハベ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	1,388	4,511	647 (14)	-	6,547	133 (1)
	リリトー工場 (米国 アリゾナ州)	セメント	セメント 製造設備	822	4,960	429 (2)	-	6,212	126 (-)
ギソンセメント コーポレーショ ン	ギソン工場 (ベトナム タインホア省)	セメント	セメント 製造設備	19,226	15,797	- (-)	88	35,112	628 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,237,800,586	1,237,800,586	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,237,800,586	1,237,800,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月14日 (注)1	250,000	1,200,300	14,500	83,999	14,500	31,874
平成23年9月28日 (注)2	37,500	1,237,800	2,175	86,174	2,175	34,049

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 121円

引受価額 116円

資本組入額 58円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 116円

資本組入額 58円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	107	80	1,061	513	46	60,194	62,003	-
所有株式数(単元)	31	403,989	37,873	77,255	478,701	145	233,143	1,231,137	6,663,586
所有株式数の割合(%)	0.00	32.81	3.08	6.28	38.88	0.01	18.94	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,806,372株は「個人その他」に1,806単元及び「単元未満株式の状況」に372株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元及び678株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	93,988	7.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	58,197	4.70
HSBC-FUND SERVICES BANK NEGARA MALAYSIA-EQUITY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	23,976	1.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	23,756	1.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	17,301	1.39
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	16,750	1.35
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	15,935	1.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	15,273	1.23
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	15,261	1.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	14,987	1.21
計	-	295,426	23.86

- (注) 1. 三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、平成27年6月4日付で変更報告書の写しの送付があり、平成27年5月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。



氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	67,168	5.43
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,892	0.15
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9-7-1	9,800	0.79
計	-	78,860	6.37

2. ブラックロック・ジャパン株式会社他6社より連名にて、平成26年11月20日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年11月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株 式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	16,080	1.30
ブラックロック・ライフ・リ ミテッド	英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 12	3,235	0.26
ブラックロック・アセット・ マネジメント・アイルラン ド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリ ン インターナショナル・ ファイナンシャル・サービ ス・センター J P モルガ ン・ハウス	5,826	0.47
ブラックロック・アドバイ ザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 12	1,778	0.14
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サ ンフランシスコ市 ハワー ド・ストリート 400	13,029	1.05
ブラックロック・インターナ ショナル・リミテッド	英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 12	4,113	0.33
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サ ンフランシスコ市 ハワー ド・ストリート 400	18,219	1.47
計	-	62,282	5.03

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,806,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,124,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,219,207,000	1,219,207	-
単元未満株式	普通株式 6,663,586	-	-
発行済株式総数	1,237,800,586	-	-
総株主の議決権	-	1,219,207	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,806,000	-	1,806,000	0.14
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.16
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.16
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,400,000	-	3,400,000	0.27
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1766-1	134,000	-	134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	300,000	-	300,000	0.02
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シー	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	35,000	-	35,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
岩崎礦業(株)	大分県津久見市下青江2534	180,000	-	180,000	0.01
計	-	11,930,000	-	11,930,000	0.96

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が4,219株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	124,747	48,771
当期間における取得自己株式	18,638	6,924

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,590	347	-	-
保有自己株式数	1,806,372	-	1,825,010	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続していく考えであります。一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であると考えており、加えて自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本としております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当金につきましては、1株当たり5円（うち中間配当金2円）としております。

今後、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行っていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月11日 取締役会決議	2,472	2.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	3,707	3.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	173	185	258	436	451
最低(円)	87	123	145	199	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	420	417	389	381	402	403
最低(円)	370	355	369	340	342	363

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		徳植 桂治	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 小野田セメント(株)入社 平成10年10月 当社海外事業本部海外企画部長 平成11年2月 海外事業本部米国事業部副部長 平成12年4月 タイヘイヨウセメントU.S.A.(株)取 締役上級副社長 平成12年11月 当社資材部長 平成13年5月 海外商事部長 平成14年6月 取締役・海外商事部長 平成16年4月 取締役常務執行役員・海外カンパニー プレジデント 平成20年4月 代表取締役社長 平成24年4月 取締役会長(現任)	(注4)	56
代表取締役 社長		福田 修二	昭和26年12月20日生	昭和49年4月 小野田セメント(株)入社 平成11年6月 当社経理部長 平成16年4月 経理部長兼経理業務センター長 平成18年4月 北陸支店長 平成20年4月 執行役員・人事部長兼人事業務セン ター長 平成20年10月 執行役員・人事部長 平成22年8月 取締役常務執行役員・人事部長 平成22年10月 取締役常務執行役員 平成24年4月 代表取締役社長(現任)	(注4)	26
代表取締役 副社長		倉崎 昌	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 日本セメント(株)入社 平成19年4月 当社上磯工場長 平成21年5月 資材部長 平成22年6月 執行役員・資材部長 平成23年4月 執行役員・グリーン・イノベーション 推進部長 平成24年4月 常務執行役員 平成24年6月 取締役常務執行役員 平成25年4月 代表取締役常務執行役員 平成26年4月 代表取締役専務執行役員 平成27年4月 代表取締役副社長(現任)	(注4)	28
取締役 専務執行役員		小川 賢治	昭和26年8月9日生	昭和51年4月 小野田セメント(株)入社 平成20年4月 当社参与・中央研究所長 平成22年6月 執行役員・中央研究所長 平成24年4月 常務執行役員 平成24年6月 取締役常務執行役員 平成27年4月 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	セメント 事業本部長	湊 高樹	昭和27年 9月18日生	昭和51年 4月 日本セメント(株)入社 平成16年 4月 当社資源カンパニー管理部長 平成18年 4月 中部支店長 平成21年 5月 セメントカンパニー営業部長 平成22年 6月 執行役員・セメントカンパニー営業部長 平成22年10月 執行役員・セメント事業本部副本部長 兼セメント事業本部営業部長 平成24年 4月 常務執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員 平成25年 4月 取締役常務執行役員・セメント事業本部長(現任)	(注4)	19
取締役 常務執行役員		笠村 英彦	昭和28年 1月 4日生	昭和51年 4月 日本セメント(株)入社 平成20年 4月 当社経営企画部長 平成22年 6月 執行役員・経営企画部長 平成23年 4月 執行役員・総務部長 平成24年 4月 常務執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	38
取締役 常務執行役員	海外事業 本部長	菊池 謙	昭和29年 7月 7日生	昭和53年 4月 小野田セメント(株)入社 平成21年 5月 当社グループ事業管理部長 平成23年 4月 執行役員・経営企画部長 平成25年 4月 常務執行役員・海外事業本部長 平成25年 6月 取締役常務執行役員・海外事業本部長(現任)	(注4)	20
取締役 常務執行役員		北林 勇一	昭和30年 6月 2日生	昭和53年 4月 日本セメント(株)入社 平成21年 5月 当社上磯工場長 平成23年 4月 執行役員・生産部長 平成25年 4月 常務執行役員 平成25年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	22
取締役 常務執行役員		松島 茂	昭和31年 5月 6日生	昭和54年 4月 日本セメント(株)入社 平成21年 5月 当社北海道支店長 平成23年 4月 執行役員・北海道支店長 平成24年 4月 執行役員・セメント事業本部副本部長 兼セメント事業本部管理部長 平成25年 4月 常務執行役員 平成25年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	20
取締役 常務執行役員		不死原 正文	昭和29年 5月18日生	昭和53年 4月 小野田セメント(株)入社 平成19年 4月 当社環境事業カンパニー 事業推進部長 平成21年 5月 環境事業カンパニー営業部長 平成22年10月 環境事業部長 平成24年 4月 執行役員・環境事業部長 平成27年 4月 常務執行役員 平成27年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	16
取締役 常務執行役員		西村 俊英	昭和30年 1月13日生	昭和54年 4月 小野田セメント(株)入社 平成18年 4月 当社建材カンパニー管理部長 平成21年 5月 経理部長 平成24年 4月 執行役員・関連事業部長 平成27年 4月 常務執行役員 平成27年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	11
取締役		太田垣 啓一	昭和19年 7月 4日生	昭和42年 4月 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))入社 平成10年 6月 東ソー(株)取締役 平成12年 6月 同社常務取締役 平成16年 6月 同社代表取締役専務取締役 平成22年 6月 同社代表取締役副社長 平成24年 6月 当社監査役 平成26年 6月 取締役(現任)	(注4)	21
取締役		小泉 淑子	昭和18年 9月25日生	昭和47年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和55年 1月 榊田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー 平成20年 1月 西村あさひ法律事務所カウンセ 平成21年 4月 シティニューワ法律事務所パートナ (現任) 平成27年 6月 当社取締役(現任)、DOWAホール ディングス(株)社外取締役(現任)	(注4)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石井 恒二	昭和25年8月12日生	昭和48年4月 小野田セメント(株)入社 平成19年4月 当社資源カンパニー鉱業部長 平成20年4月 参与・資源カンパニー鉱業部長 平成22年6月 執行役員・資源カンパニー鉱業部長 平成22年10月 執行役員・鉱業部長 平成23年4月 執行役員・資源事業部長 平成24年4月 常務執行役員 平成24年6月 取締役常務執行役員 平成26年4月 取締役専務執行役員 平成27年4月 取締役 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注6)	34
常勤監査役		石井 紀行	昭和31年3月31日生	昭和54年4月 日本セメント(株)入社 平成23年4月 当社関西四国支店長 平成24年4月 執行役員・関西四国支店長 平成26年4月 顧問 平成26年6月 常勤監査役(現任)	(注5)	12
監査役		野中 隆史	昭和27年2月17日生	昭和50年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成15年3月 (株)みずほ銀行執行役員個人商品開発部長 平成16年4月 同行常務執行役員 平成18年3月 同行常務取締役 平成19年4月 同行代表取締役副頭取 平成20年4月 みずほ信託銀行(株)顧問 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成25年4月 同社取締役会長 平成27年4月 同社常任顧問(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)、高千穂交易(株)社外取締役(現任)	(注6)	
監査役		成影 善生	昭和27年8月29日生	昭和51年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成16年4月 (株)三井住友銀行執行役員法人審査第一部長 平成18年4月 同行執行役員 平成19年5月 エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ(株)専務取締役 平成20年10月 大和SMB Cキャピタル(株)専務取締役 平成22年6月 SMB C融資事務サービス(株)代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注6)	
計						346

- (注) 1. 取締役太田垣啓一及び小泉淑子は、社外取締役であります。  
 2. 監査役野中隆史及び成影善生は、社外監査役であります。  
 3. 当社は経営機構改革の一環として、平成16年4月1日より執行役員制度を導入しております。  
 4. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
 5. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
 6. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
 7. 取締役太田垣啓一及び小泉淑子、監査役野中隆史及び成影善生につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。  
 8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
三谷 和歌子 (戸籍上の氏名は赤松和歌子)	昭和49年1月4日生	平成12年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成13年7月 田辺総合法律事務所入所 平成24年4月 同事務所パートナー(現任)	



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この経営理念に基づき、グループとしての企業価値を高め、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えております。

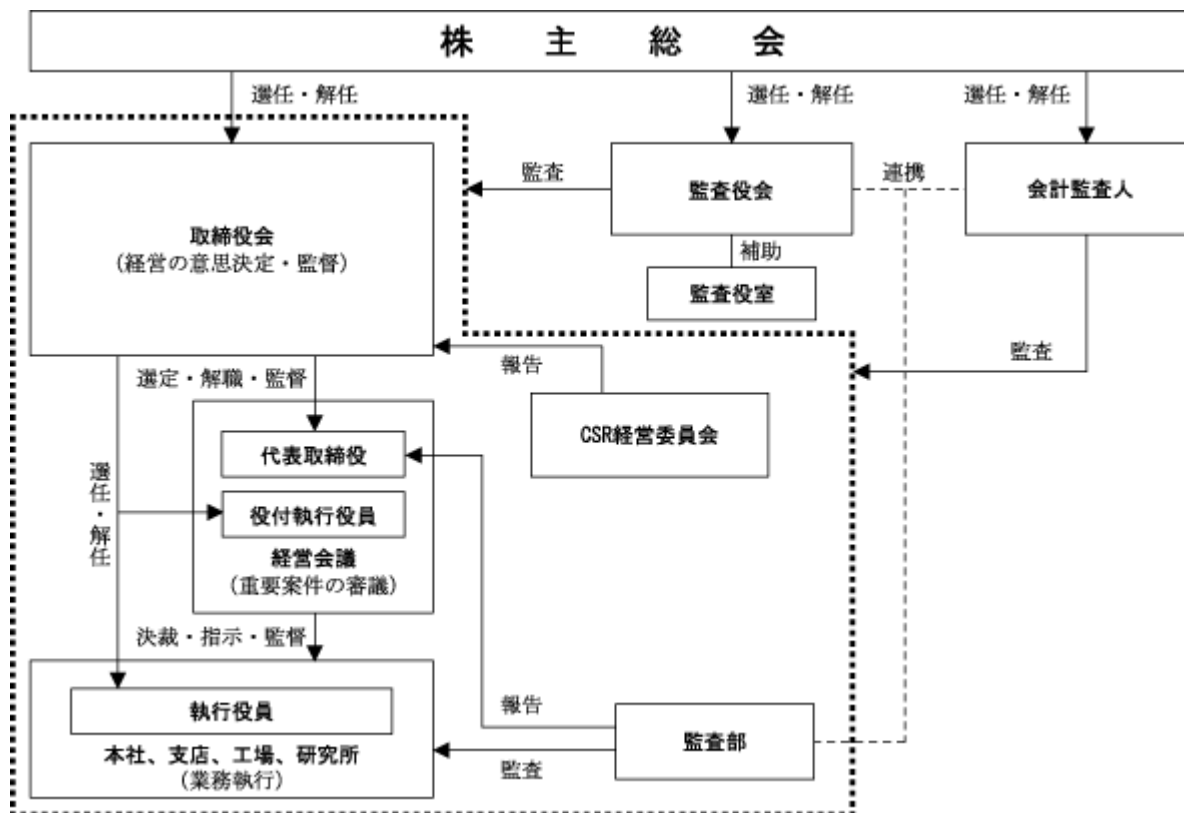
#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

- イ 当社の経営機構は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と、監査役会を基本としております。
- ロ 会社法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。
- ハ 執行役員制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離・区分に努めております。
- ニ 取締役は代表取締役 2 名及び社外取締役 2 名を含めて13名、執行役員は取締役兼務者 8 名を含めて22名であります。
- ホ 監査役 4 名のうち、社外監査役を 2 名選任しております。また、監査役室を設置し、室長以下 3 名の体制で、監査役の業務を全般的に補助しております。
- ヘ 総務部 C S R 推進グループ、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。
- ト C S R 経営委員会を設置し、事業活動の在り方を C S R (企業の社会的責任)の観点から見直し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。
- チ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定しております。
- リ 内部監査及び内部統制の機能を有する監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。
- ヌ 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。
- ル 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営機構(株主総会、取締役会、監査役及び監査役会)が十分機能し、自己責任による自立的経営が確立できるようにすることを基本に、子会社に対して適切に管理し、支援しております。
- ヲ 「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用状況を定期的に取り締役に報告しております。

以上のことから、経営監視機能の中立性、客観性を確保する体制は十分整っていると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、その専任部署として9名からなる監査部を設置しております。監査部は、内部監査を実施し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、社長宛に監査結果の報告を行い、内部監査の実効性をより高めております。

監査役監査については、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成されており、取締役会等の重要会議への出席並びに取締役等からの職務の執行状況の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等により、経営に対する監視・監査機能を果たしております。さらに、監査の充実を図るため、支店、工場及び子会社等へ赴き、当社及び当社グループの業務執行状況について調査しております。また、定期的に監査役連絡会を開催して各監査役間に意見交換を行い、公正かつ適正な監査が実施できる体制を構築すべく情報の共有化を図っております。

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部、監査役及び会計監査人は、必要の都度内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査役石井紀行氏は当社内の経営管理部門で実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役野中隆史、成影善生の両氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 会計監査の状況

会計監査については、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に関わる補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 徳田省三、武久善栄

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査に関わる補助者の構成

公認会計士12名、その他13名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役13名のうち、社外取締役を2名、また、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しており、社外取締役2名及び社外監査役2名とも当社に対する人的、資本的又は取引関係等の特別の利害関係はありません。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、4名とも一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。

各社外取締役は取締役会及びCSR経営委員会に出席し、公正不偏の立場より、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性について助言を行うなど、経営全般に対する監視・監督を行うこととしております。

各社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行うほか、全監査役で構成する監査役連絡会（原則週1回開催）に出席し、情報の共有化を図っております。

さらに、全ての重要な決裁書類の閲覧、支店・工場及び子会社への往査、代表取締役との面談等を行い、社外の視点から経営に関する監視機能を働かせております。

社外取締役太田垣啓一氏は、当社の取引先の一つである東ソー株式会社の代表取締役副社長を退任後、当社の社外監査役を経て、当社の社外取締役に就任しております。当社は、同社の製造するセメントを受託販売しております。また、同社の社外取締役に当社出身者である村田博人氏が就任しております。なお、太田垣啓一氏は当社株式を21,000株保有しております。

社外取締役小泉淑子氏は、シティューワ法律事務所のパートナーを務めておりますが、同事務所と当社との間で顧問契約は締結しておりません。

社外監査役野中隆史氏は、当社の主要な借入先の一つである株式会社みずほ銀行の代表取締役副頭取を退任後、当社の借入先の一つであるみずほ信託銀行株式会社の取締役会長を経て、当社の社外監査役に就任しております。

社外監査役成影善生氏は、当社の主要な借入先の一つである株式会社三井住友銀行の執行役員を退任後、相当期間を経て、当社の社外監査役に就任しております。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止やその影響の極小化に向けた基本的事項及び具体的対応を「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に取り纏め、その具現策は「CSR経営委員会」により推進されております。また、同委員会の活動は取締役会に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同規程の定めに従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化してトップダウンで緊急事態に当たる体制を整えております。

(4) 役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	646	646	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	52	52	-	-	-	3
社外役員	45	45	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額を決定しております(取締役は月額100百万円以内、監査役は月額13百万円以内)。各々の報酬額については、取締役は取締役会の決議に、監査役は監査役の協議により決定しております。取締役(社外取締役を除く)の報酬体系は、固定報酬と変動報酬で構成されており、社外取締役及び監査役の報酬体系は固定報酬のみで構成されております。取締役(社外取締役を除く)の変動報酬の額は、当該事業年度の連結当期純利益に1%を乗じた額(上限400百万円)に役職別係数を乗じて得た額とし、これを当該事業年度終了後の7月から支給いたしますが、経営状況等により、この額を減額することができることとし、また当該事業年度の年間配当金が1株につき3円に満たない場合は、原則として変動報酬を支給いたしません。

なお、当社は平成19年6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当することが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 259銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 22,565百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜建設工業(株)	10,685,935	2,190	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ジャパンパイル(株)	2,507,000	2,055	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
旭コンクリート工業(株)	1,802,800	1,260	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ヒューム(株)	1,020,363	818	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,655,910	745	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井不動産(株)	232,650	720	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)群馬銀行	1,278,317	692	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ゼニス羽田(株)	2,646,220	661	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)クワザワ	1,450,405	642	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	592	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
電源開発(株)	174,000	536	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)トーヨーアサノ	1,713,110	385	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ヨシコン(株)	320,000	316	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
常磐興産(株)	1,601,545	229	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)りそなホールディングス	360,000	183	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	380,523	174	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
近畿日本鉄道(株)	431,097	155	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
大成建設(株)	325,790	147	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
サッポロホールディングス(株)	294,469	114	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
美濃窯業(株)	510,666	107	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,692,600	10,545	議決権行使の指図権
東ソー(株)	5,621,319	2,237	議決権行使の指図権
(株)百十四銀行	5,952,000	2,107	議決権行使の指図権
(株)ピーエス三菱	4,491,300	2,074	議決権行使の指図権
日本ヒューム(株)	2,400,000	2,008	議決権行使の指図権
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	1,713	議決権行使の指図権
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	1,384	議決権行使の指図権
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	446,000	1,054	議決権行使の指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	188,300	830	議決権行使の指図権
阪急阪神ホールディングス(株)	1,380,520	775	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜建設工業(株)	10,685,935	2,239	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ジャパンパイル(株)	2,507,000	1,700	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
旭コンクリート工業(株)	1,802,800	1,155	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)群馬銀行	1,278,317	1,087	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ゼニス羽田ホールディングス(株)	2,646,220	906	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ヒューム(株)	1,020,363	871	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
イーレックス(株)	730,000	832	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,655,910	804	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井不動産(株)	232,650	802	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)クワザワ	1,450,405	723	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	710	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
電源開発(株)	174,000	684	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)トーヨーアサノ	1,713,110	450	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ヨシコン(株)	320,000	301	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
常磐興産(株)	1,601,545	253	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)りそなホールディングス	360,000	227	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
大成建設(株)	325,790	225	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
近鉄グループホールディングス(株)	431,097	201	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	380,523	191	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
清水建設(株)	186,689	154	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有



みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,692,600	10,912	議決権行使の指図権
東ソー(株)	5,621,319	3,406	議決権行使の指図権
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	2,548	議決権行使の指図権
(株)百十四銀行	5,952,000	2,362	議決権行使の指図権
日本ヒューム(株)	2,400,000	2,025	議決権行使の指図権
(株)ピーエス三菱	4,491,300	1,863	議決権行使の指図権
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	1,744	議決権行使の指図権
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	446,000	1,503	議決権行使の指図権
阪急阪神ホールディングス(株)	1,380,520	1,025	議決権行使の指図権
(株)肥後銀行	1,198,000	882	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	98	26	98	14
連結子会社	124	4	21	4
計	222	31	119	18

(注) 当社の監査公認会計士等は、当連結会計年度より有限責任 あずさ監査法人に異動しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントU.S.A.(株)、カルポルトランド(株)、ギソンセメントコーポレーション、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)及びTCCホールディングスラプアンは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務、国際財務報告基準導入に関する助言業務及び社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務、国際財務報告基準導入に関する助言業務、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務及び生産性向上設備投資促進税制に係る手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第16期連結会計年度の連結財務諸表及び第16期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人  
第17期連結会計年度の連結財務諸表及び第17期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成26年6月27日(第16回定時株主総会開催予定日)

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年6月27日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成26年6月27日開催予定の第16回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	59,369	53,859
受取手形及び売掛金	176,245	178,350
商品及び製品	26,113	28,587
仕掛品	4,120	2,183
原材料及び貯蔵品	39,323	43,252
繰延税金資産	14,147	10,705
短期貸付金	9,487	5,552
その他	11,064	9,821
貸倒引当金	1,568	2,329
流動資産合計	注3 338,304	注3 329,981
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	472,155	478,522
減価償却累計額	329,737	334,230
建物及び構築物（純額）	142,417	144,291
機械装置及び運搬具	819,139	842,647
減価償却累計額	706,759	721,842
機械装置及び運搬具（純額）	112,379	120,804
土地	注4 155,301	注4 164,647
建設仮勘定	14,616	13,819
その他	100,256	108,537
減価償却累計額	54,656	61,535
その他（純額）	45,600	47,001
有形固定資産合計	注3 470,316	注3 490,565
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10,890	9,297
その他	31,338	32,538
無形固定資産合計	注3 42,228	注3 41,836
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	注1 98,890	注1 113,747
長期貸付金	1,183	1,249
退職給付に係る資産	12,134	20,338
繰延税金資産	25,818	16,848
その他	32,990	31,997
貸倒引当金	6,302	5,961
投資その他の資産合計	注3 164,714	注3 178,219
固定資産合計	677,259	710,621
資産合計	1,015,564	1,040,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	83,691	85,036
短期借入金	228,127	178,816
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	610	20,380
未払法人税等	18,040	10,730
繰延税金負債	372	0
賞与引当金	5,538	5,642
その他の引当金	2,683	1,060
その他	69,784	71,149
流動負債合計	注3 408,848	注3 377,817
<b>固定負債</b>		
社債	47,090	46,710
長期借入金	159,291	148,232
繰延税金負債	15,624	4,314
再評価に係る繰延税金負債	注4 5,282	注4 4,770
退職給付に係る負債	25,359	26,889
役員退職慰労引当金	509	514
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	357	312
資産撤去引当金	574	41
その他の引当金	482	655
リース債務	22,948	22,616
資産除去債務	7,230	7,673
その他	48,514	52,426
固定負債合計	注3 333,404	注3 315,295
負債合計	742,252	693,112
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,690	50,757
利益剰余金	121,212	158,939
自己株式	936	934
株主資本合計	257,141	294,937
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,084	6,908
繰延ヘッジ損益	50	2
土地再評価差額金	注4 4,252	注4 4,295
為替換算調整勘定	16,799	649
退職給付に係る調整累計額	9,472	4,148
その他の包括利益累計額合計	16,884	7,707
少数株主持分	注4 33,055	注4 44,845
純資産合計	273,312	347,490
負債純資産合計	1,015,564	1,040,602

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	840,288	842,848
売上原価	注1,注5 641,469	注1,注5 642,645
売上総利益	198,819	200,203
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	2,353	2,771
その他	注2 126,031	注2 132,025
販売費及び一般管理費合計	注5 128,384	注5 134,796
営業利益	70,434	65,406
営業外収益		
受取利息	470	554
受取配当金	699	767
不動産賃貸料	343	361
持分法による投資利益	2,575	5,293
その他	8,670	6,860
営業外収益合計	12,760	13,837
営業外費用		
支払利息	8,362	6,847
その他	5,242	4,506
営業外費用合計	13,604	11,354
経常利益	69,590	67,890
特別利益		
固定資産処分益	注3 1,687	注3 2,488
投資有価証券売却益	598	107
段階取得に係る差益	-	916
債務免除益	-	4,569
その他	485	801
特別利益合計	2,770	8,884
特別損失		
固定資産処分損	注4 5,156	注4 3,286
投資有価証券売却損	37	101
投資有価証券評価損	203	1,231
減損損失	注6 6,450	注6 1,069
事業構造改革費用	-	1,180
その他	1,369	2,518
特別損失合計	13,217	9,387
税金等調整前当期純利益	59,143	67,387
法人税、住民税及び事業税	23,597	18,170
法人税等調整額	1,000	1,884
法人税等合計	22,596	16,285
少数株主損益調整前当期純利益	36,546	51,101
少数株主利益	1,322	6,986
当期純利益	35,223	44,114

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	36,546	51,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,205	1,854
繰延ヘッジ損益	27	14
土地再評価差額金	-	494
為替換算調整勘定	18,665	16,002
退職給付に係る調整額	1,055	5,226
持分法適用会社に対する持分相当額	7,064	5,072
その他の包括利益合計	注1 28,963	注1 28,635
包括利益	65,509	79,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,008	68,922
少数株主に係る包括利益	4,501	10,813

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,636	91,174	934	227,051
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	50,636	91,174	934	227,051
当期変動額					
剰余金の配当			4,914		4,914
当期純利益			35,223		35,223
土地再評価差額金の取崩			4		4
自己株式の取得				60	60
自己株式の処分		54		58	112
連結範囲の変動			275		275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		54	30,037	2	30,089
当期末残高	86,174	50,690	121,212	936	257,141

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,168	78	4,563	39,640	3,793		35,624	28,399	219,826
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,168	78	4,563	39,640	3,793		35,624	28,399	219,826
当期変動額									
剰余金の配当									4,914
当期純利益									35,223
土地再評価差額金の取崩									4
自己株式の取得									60
自己株式の処分									112
連結範囲の変動									275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,916	27	310	22,840	3,793	9,472	18,739	4,656	23,396
当期変動額合計	1,916	27	310	22,840	3,793	9,472	18,739	4,656	53,485
当期末残高	5,084	50	4,252	16,799		9,472	16,884	33,055	273,312



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,690	121,212	936	257,141
会計方針の変更による累積的影響額			87		87
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	50,690	121,124	936	257,053
当期変動額					
剰余金の配当			6,142		6,142
当期純利益			44,114		44,114
土地再評価差額金の取崩			33		33
自己株式の取得				63	63
自己株式の処分		66		65	132
連結範囲の変動			190		190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		66	37,815	2	37,884
当期末残高	86,174	50,757	158,939	934	294,937

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,084	50	4,252	16,799		9,472	16,884	33,055	273,312
会計方針の変更による累積的影響額								9	97
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,084	50	4,252	16,799		9,472	16,884	33,046	273,214
当期変動額									
剰余金の配当									6,142
当期純利益									44,114
土地再評価差額金の取崩									33
自己株式の取得									63
自己株式の処分									132
連結範囲の変動									190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,824	48	43	17,449		5,323	24,592	11,799	36,391
当期変動額合計	1,824	48	43	17,449		5,323	24,592	11,799	74,275
当期末残高	6,908	2	4,295	649		4,148	7,707	44,845	347,490

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	59,143	67,387
減価償却費	40,553	42,401
のれん償却額	2,353	2,771
持分法による投資損益(は益)	2,575	5,293
投資有価証券評価損益(は益)	203	1,231
退職給付に係る資産負債の増減額	5,193	485
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	6
賞与引当金の増減額(は減少)	812	79
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	472	435
資産撤去引当金の増減額(は減少)	1,291	533
その他の引当金の増減額(は減少)	2,369	1,498
受取利息及び受取配当金	1,169	1,322
支払利息	8,362	6,847
投資有価証券売却損益(は益)	560	5
固定資産処分損益(は益)	3,469	797
減損損失	6,450	1,069
売上債権の増減額(は増加)	1,883	2,429
たな卸資産の増減額(は増加)	842	1,069
仕入債務の増減額(は減少)	2,863	872
事業構造改革費用	-	1,180
債務免除益	-	4,569
その他	4,844	4,064
小計	112,416	107,879
利息及び配当金の受取額	1,565	1,705
利息の支払額	8,749	6,920
法人税等の支払額	16,674	25,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,558	77,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	1,267	848
固定資産の取得による支出	35,432	38,323
固定資産の売却による収入	2,670	5,017
その他償却資産の取得による支出	50	79
その他償却資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	370	1,444
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,999	370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	516
貸付けによる支出	2,077	1,562
貸付金の回収による収入	3,474	3,631
その他	409	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,926	31,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	32,966	31,899
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	5,000
長期借入れによる収入	79,474	44,752
長期借入金の返済による支出	102,278	78,335
社債の発行による収入	15,350	20,000
社債の償還による支出	11,513	610
自己株式の売却による収入	55	67
自己株式の取得による支出	61	50
配当金の支払額	4,914	6,142
少数株主への配当金の支払額	838	583
少数株主への株式発行による収入	770	-
その他	5,347	4,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,269	52,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,127	1,712
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,488	5,377
現金及び現金同等物の期首残高	54,408	55,604
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	406	342
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	114	76
現金及び現金同等物の期末残高	注1 55,604	注1 50,645

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 131社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

東京コンクリート㈱は株式取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。龍陽興産㈱他1社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。名立生コンクリート㈱他2社は清算終了により、サンシン(ハンガリー)は破産手続き中のため、連結の範囲から除外しました。以上により、連結子会社は131社となりました。

(ロ)非連結子会社の数 97社

主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール㈱、モアヘッド㈱、㈱香春製鋼所であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 11社

主要な会社は、タイハイヨウシンガポール㈱、モアヘッド㈱であります。

日本生コン㈱は合併による消滅のため、帯広アサノコンクリート㈱は持分譲渡のため、持分法適用の範囲から除外しました。

(ロ)持分法適用の関連会社数 37社

主要な会社は、雙龍洋灰工業㈱、㈱エーアンドエーマテリアル、㈱デイ・シイ、㈱富士ピー・エス、屋久島電工㈱、東海運㈱であります。

東京コンクリート㈱は持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(㈱香春製鋼所他85社)及び関連会社(セメントターミナル㈱他62社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

(ニ)その他

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.㈱、江南 - 小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト㈱、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド㈱、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田物流発展有限公司、太平洋マテリアル㈱、タイハイヨウセメントフィリピンズ㈱、コロネットインダストリーズ㈱、㈱パシフィックレンタル、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウントティング㈱、秩父コンクリート工業㈱他24社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、㈱三荒、河合産業㈱他1社の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、ティーシートレーディング㈱他3社の決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度において、アサノコンクリート㈱他26社は決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。この変更に伴い、当連結会計年度においては、アサノコンクリート㈱他24社は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月、㈱まるせは平成26年2月1日から平成27年3月31日までの14ヶ月、下松アサノコンクリート㈱は平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月を連結し、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

当社及び一部の連結子会社は、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、未成工事支出金については個別法

##### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(除く建物附属設備)は、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～75年
機械装置及び運搬具	4年～15年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

###### 定額法

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (ハ)重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

###### 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

###### 資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

また、当社及び一部の連結子会社においては、保有する株式の一部を拋出して退職給付信託を設定しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

ヘッジ対象

借入金、社債等

ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、在外連結子会社については該当はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が182百万円、退職給付に係る負債が77百万円減少し、利益剰余金が87百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	74,301百万円	86,249百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

1. 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土佐発電株式会社	618百万円	福山瑞穂運輸株式会社 503百万円
系魚川地区生コンクリート協同組合	500	ソリッドアースデベロップメント トコーポレーション 467
ソリッドアースデベロップメン トコーポレーション	480	土佐発電株式会社 411
福山瑞穂運輸株式会社	459	
サミット明星パワー株式会社	378	
その他	1,085	その他 1,256
合計	3,521	合計 2,639

2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
太平洋セメント販売株式会社	129百万円	太平洋セメント販売株式会社 129百万円
その他	1,065	その他 897
合計	1,194	合計 1,027

3. 銀行借入金に対する保証予約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計	0百万円	-

注3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	1,812( - )百万円	1,657( - )百万円
受取手形及び売掛金	240( - )	240( - )
建物及び構築物	19,140(16,138)	15,398(12,976)
機械装置及び運搬具	11,646( 8,006)	11,817( 8,395)
土地	46,655(27,417)	41,567(25,791)
その他有形固定資産	81( 25)	18( 18)
その他無形固定資産	842( 832)	832( 822)
投資有価証券	122( 72)	108( - )
投資その他の資産	2,161( - )	2,319( - )
合計	82,704(52,493)	73,961(48,004)



担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
契約保証額	15( - )百万円	15( - )百万円
支払手形及び買掛金	5,357( - )	5,641( - )
手形割引	4,379( - )	867( - )
短期借入金	18,013( 8,046)	17,760( 7,768)
その他流動負債	4( - )	3( - )
社債	435( 210)	195( 150)
長期借入金	19,708(12,841)	16,340(11,112)
その他固定負債	- ( - )	30( - )
合計	47,913(21,097)	40,853(19,031)

上記のうち( )内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

注4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額	6,990百万円	6,995百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	10,291百万円	9,827百万円
受取手形裏書譲渡高	2,694	2,960

(連結損益計算書関係)

注1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	327百万円	113百万円

注2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売運賃諸掛	53,883百万円	56,561百万円
貸倒引当金繰入額	122	113
労務費	32,846	34,395
賞与引当金繰入額	1,834	1,833
退職給付費用	1,485	2,793
役員退職慰労引当金繰入額	60	64

注3. 主として土地及び機械装置の処分益であります。

注4. 主として機械装置の処分損であります。

注5. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	4,052百万円	4,422百万円

注6. 当社の資産のグルーピングはセグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、賃貸用資産、骨材事業用資産、MMC事業用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,450百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生コンクリート製造事業用資産	神奈川県川崎市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	123
賃貸用資産	北海道札幌市 他	土地	176
骨材事業用資産	山梨県大月市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,960
MMC事業用資産	宮城県仙台市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,818
その他の事業用資産	東京都渋谷区 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	994
遊休資産	群馬県高崎市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,376

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物2、機械装置及び運搬具76、その他44、計123
賃貸用資産	土地176、計176
骨材事業用資産	建物及び構築物1,350、機械装置及び運搬具133、土地235、その他241、計1,960
MMC事業用資産	建物及び構築物847、機械装置及び運搬具578、土地391、その他1、計1,818
その他の事業用資産	建物及び構築物869、機械装置及び運搬具2、土地118、その他3、計994
遊休資産	建物及び構築物220、機械装置及び運搬具55、土地1,034、その他65、計1,376

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産、将来の使用が見込まれない遊休資産、排出権について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,069百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	埼玉県深谷市 他	建物及び構築物、土地	272
遊休資産	山口県美祢市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	749
排出権	-	投資その他の投資 その他	47

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	建物及び構築物13、土地258、計272
遊休資産	建物及び構築物548、機械装置及び運搬具21、土地146、その他33、計749
排出権	投資その他の投資 その他47、計47

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

排出権についてはICE先物取引所価格により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

注1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,578	2,248
組替調整額	97	27
税効果調整前	3,481	2,220
税効果額	1,275	366
その他有価証券評価差額金	2,205	1,854
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	42	22
税効果調整前	42	22
税効果額	15	8
繰延ヘッジ損益	27	14
土地再評価差額金		
税効果額	-	494
土地再評価差額金	-	494
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,665	16,700
組替調整額	-	698
為替換算調整勘定	18,665	16,002
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,668	5,901
組替調整額	569	1,776
税効果調整前	2,237	7,678
税効果額	1,182	2,451
退職給付に係る調整額	1,055	5,226
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7,056	5,046
組替調整額	7	25
持分法適用会社に対する 持分相当額	7,064	5,072
その他の包括利益合計	28,963	28,635

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,237,800	-	-	1,237,800
合計	1,237,800	-	-	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,543	167	378	9,332
合計	9,543	167	378	9,332

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加167千株は、単元未満株式の買取による増加166千株、持分変動による増加1千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少378千株は、持分変動に伴う減少375千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,472(注)1	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,472(注)2	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

- (注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金15百万円を含めております。  
2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金15百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,708(注)	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- (注) 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金22百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,237,800	-	-	1,237,800
合計	1,237,800	-	-	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,332	172	397	9,106
合計	9,332	172	397	9,106

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加172千株は、単元未満株式の買取による増加124千株、持分変動による増加47千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少397千株は、持分変動に伴う減少62千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少1千株、持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分333千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,708(注)1	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,472(注)2	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金22百万円を含めております。  
 2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金15百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,707(注)	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金22百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	59,369百万円	53,859百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,764	3,213
現金及び現金同等物	55,604	50,645

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

・有形固定資産

主に鉱山立坑設備及びセメント製造用設備であります。

・無形固定資産

主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,408	1,590	4	814
合計	2,408	1,590	4	814

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,230	880	-	349
合計	1,230	880	-	349

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	519	157
1年超	295	192
合計	814	349

リース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	0	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	273	172
リース資産減損勘定の取崩額	2	0
減価償却費相当額	273	172

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	141	448
1年超	201	783
合計	342	1,231

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク及び原燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。原燃料等の輸入取引に関する営業債務は、為替及び価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権及び貸付金について、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い銀行、証券会社とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁当事者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	59,369	59,369	-
(2) 受取手形及び売掛金	176,245	176,245	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	46,271	37,829	8,442
其他有価証券	18,480	18,480	-
資産計	300,366	291,924	8,442
(1) 支払手形及び買掛金	83,691	83,691	-
(2) 短期借入金	149,237	149,237	-
(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(4) 社債	47,700	48,008	308
(5) 長期借入金	238,180	242,092	3,911
負債計	518,810	523,030	4,219
デリバティブ取引( )	13	13	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	53,859	53,859	-
(2) 受取手形及び売掛金	178,350	178,350	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	53,657	56,542	2,885
その他有価証券	22,420	22,420	-
資産計	308,287	311,172	2,885
(1) 支払手形及び買掛金	85,036	85,036	-
(2) 短期借入金	119,254	119,254	-
(3) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	-
(4) 社債	67,090	67,438	348
(5) 長期借入金	207,794	209,323	1,529
負債計	484,174	486,053	1,878
デリバティブ取引( )	(9)	(9)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式等	34,138	37,669

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	59,071	-	-	-
受取手形及び売掛金	176,245	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	-	19	-	-
合計	235,316	19	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,661	-	-	-
受取手形及び売掛金	178,350	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	19	-	-	-
合計	232,032	-	-	-

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	149,237	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
社債	610	20,380	525	11,150	15,035	-
長期借入金	78,889	54,278	40,926	28,776	31,611	3,697
合計	228,737	74,658	41,451	39,926	46,646	3,697

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	119,254	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	5,000	-	-	-	-	-
社債	20,380	525	11,150	15,035	10,000	10,000
長期借入金	59,562	46,919	36,147	55,022	6,567	3,574
合計	204,196	47,444	47,297	70,057	16,567	13,574

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,387	8,714	8,673
	(2) 債券	20	19	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,407	8,734	8,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,072	1,252	179
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	0	0	-
	小計	1,073	1,252	179
合計		18,480	9,986	8,493

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,917	10,136	11,781
	(2) 債券	20	19	0
	(3) その他	0	0	0
	小計	21,938	10,157	11,781
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	481	546	64
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	481	546	64
合計		22,420	10,703	11,717

## 2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	200	108	5
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	200	108	5

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	116	33	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	116	33	-

## 3. 減損処理を行ったその他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		5	-	0
	スウェーデンクローネ		338	-	15
合計			343	-	16

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	ユーロ		204	-	8
合計			204	-	8

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	196	90	2
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	78,342	41,417	663
合計			78,538	41,507	665

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	90	30	0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	47,680	27,872	358
合計			47,770	27,902	359

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度(非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	72,643	77,589
会計方針の変更による累積的影響額		105
会計方針の変更を反映した期首残高	72,643	77,694
勤務費用	3,242	3,113
利息費用	1,944	1,570
数理計算上の差異の発生額	4,115	3,040
退職給付の支払額	4,920	4,832
過去勤務費用の当期発生額		2,283
その他	563	693
退職給付債務の期末残高	77,589	78,996

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	56,143	64,364
期待運用収益	902	1,002
数理計算上の差異の発生額	4,210	7,099
事業主からの拠出額	5,429	1,947
退職給付の支払額	2,305	2,286
その他	16	316
年金資産の期末残高	64,364	72,444

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	54,237	53,566
年金資産	64,364	72,444
	10,127	18,878
非積立型制度の退職給付債務	23,351	25,429
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,224	6,551
退職給付に係る負債	25,359	26,889
退職給付に係る資産	12,134	20,338
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,224	6,551

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	3,242	3,113
利息費用	1,944	1,570
期待運用収益	902	1,002
数理計算上の差異の費用処理額	645	1,830
過去勤務費用の費用処理額	293	52
その他	228	269
確定給付制度に係る退職給付費用	4,865	5,728

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	13	2,231
数理計算上の差異	2,224	5,446
合計	2,237	7,678

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	26	2,513
未認識数理計算上の差異	14,479	9,595
合計	14,505	7,082

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	62%	66%
生保一般勘定	17%	16%
債券	12%	15%
その他	9%	3%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度27%、当連結会計年度27%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度23%、当連結会計年度18%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.3%	主として1.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

### 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度341百万円、当連結会計年度323百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	1,204百万円	1,461百万円
賞与引当金	1,813	1,754
退職給付に係る負債	11,835	8,546
固定資産未実現損益	11,857	10,980
減損損失	11,511	9,708
繰越欠損金	31,741	28,148
その他	17,611	21,943
繰延税金資産 小計	87,574	82,542
評価性引当額	41,856	30,876
繰延税金資産 合計	45,718	51,665
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮準備金	10,922	9,213
その他租税特別措置法に基づく準備金	277	228
減価償却費	4,369	6,933
のれん	2,020	5,004
その他有価証券評価差額金	3,083	3,381
土地再評価差額金	5,282	4,770
その他	1,073	3,666
繰延税金負債 合計	27,031	33,198
繰延税金資産純額	18,686	18,466

繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	14,147百万円	10,705百万円
固定資産 - 繰延税金資産	25,818	16,848
流動負債 - 繰延税金負債	372	0
固定負債 - 繰延税金負債	15,624	4,314
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	5,282	4,770

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	34.61%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.77
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.87
のれん償却額		1.42
持分法による投資利益		2.71
評価性引当額		8.09
その他		0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.17

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.61%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.11%、平成28年4月1日以降のものについては31.33%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が469百万円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金が346百万円増加、法人税等調整額が122百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が494百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

鉱山保安法に基づく鉱山閉山時に公害防止・保安確保等の対策を講じる義務、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、労働安全衛生法・石綿障害予防規則・大気汚染防止法に基づくアスベストの飛散防止等の対策を講じる義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の内容に応じて、使用見込期間は3年から348年、割引率は0.3%から6.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	8,032百万円	7,231百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31	27
時の経過による調整額	152	156
資産除去債務の履行による減少額	22	56
その他の増減額（は減少）	963	314
期末残高	7,231	7,673

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,558百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,940百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	54,485	55,169
	期中増減額	684	2,161
	期末残高	55,169	57,330
期末時価		90,985	104,393

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸の開始又は遊休状態の発生による増加(1,941百万円)、主な減少は減損損失(1,552百万円)であります。  
 当連結会計年度の主な増加は賃貸の開始又は遊休状態の発生による増加(4,079百万円)、主な減少は賃貸の終了又は遊休状態の解消による減少(1,358百万円)、除却及び売却(1,092百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、化学製品

なお、当連結会計年度より、従来「セラミックス・エレクトロニクス」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	522,324	73,828	98,049	88,177	782,381	57,907	840,288	-	840,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,682	20,053	5,384	4,464	42,583	25,853	68,437	68,437	-
計	535,006	93,881	103,434	92,642	824,965	83,761	908,726	68,437	840,288
セグメント利益	46,347	6,895	8,432	5,433	67,109	3,693	70,802	368	70,434
セグメント資産	600,000	115,951	19,420	83,853	819,225	241,034	1,060,259	44,694	1,015,564
その他の項目									
減価償却費(注) 4	27,207	5,241	296	2,091	34,837	5,136	39,973	579	40,553
のれんの償却額	2,238	65	-	49	2,352	0	2,353	-	2,353
持分法投資利益	1,280	-	10	830	2,120	236	2,357	218	2,575
減損損失	1,345	2,248	-	3	3,597	2,852	6,450	-	6,450
持分法適用会社への投資額	50,962	-	242	9,819	61,023	7,932	68,956	312	69,268
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	25,920	5,543	520	3,052	35,037	3,385	38,422	672	39,094

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産45,355百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	559,558	72,960	69,226	86,031	787,776	55,071	842,848	-	842,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,123	22,996	5,561	4,308	43,989	26,693	70,683	70,683	-
計	570,681	95,957	74,787	90,340	831,766	81,764	913,531	70,683	842,848
セグメント利益	40,251	6,708	7,474	5,491	59,925	5,634	65,560	153	65,406
セグメント資産	629,897	120,429	16,279	81,518	848,126	231,062	1,079,188	38,585	1,040,602
その他の項目									
減価償却費(注) 4	28,623	5,208	361	2,341	36,535	5,271	41,806	594	42,401
のれんの償却額	2,753	0	1	15	2,771	0	2,771	-	2,771
持分法投資利益	4,264	-	12	670	4,948	344	5,292	0	5,293
減損損失	211	340	-	-	552	460	1,013	55	1,069
持分法適用会社への投資額	60,699	-	250	10,455	71,405	9,964	81,370	312	81,682
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	25,773	6,988	224	2,916	35,902	5,732	41,634	525	42,160

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産50,520百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
683,052	64,453	92,782	840,288

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
333,239	63,460	73,616	470,316

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
666,145	83,095	93,607	842,848

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
341,190	71,098	78,276	490,565

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	10,517	-	-	-	10,517	-	-	10,517

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	9,292	-	5	-	9,297	-	-	9,297

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	195.57	246.31
1株当たり当期純利益金額(円)	28.67	35.91

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	35,223	44,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,223	44,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,397	1,228,634

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
太平洋セメント株式会社(注1)	第十五回無担保普通社債	17.4.28	10,000	10,000 (10,000)	2.000	無担保	27.4.28
太平洋セメント株式会社(注1)	第二十一回無担保普通社債	24.9.14	10,000	10,000 (10,000)	0.760	無担保	27.9.14
太平洋セメント株式会社	第二十二回無担保普通社債	24.9.14	10,000	10,000	1.050	無担保	29.9.14
太平洋セメント株式会社	第二十三回無担保普通社債	25.9.10	15,000	15,000	0.790	無担保	30.9.10
太平洋セメント株式会社	第二十四回無担保普通社債	26.9.11	-	10,000	0.390	無担保	31.9.11
太平洋セメント株式会社	第二十五回無担保普通社債	26.9.11	-	10,000	0.630	無担保	33.9.10
明星セメント株式会社	第四回無担保普通社債 (私募)	25.3.21	1,000	1,000	1.260	無担保	30.3.20
1(注1、2)	子会社普通社債	21.5.29 ~25.9.25	1,490 (550)	940 (320)	0.560 ~1.750	無担保	26.1.24 ~30.9.25
奥多摩工業株式会社(注1)	第九回無担保社債(私募)	24.8.31	210 (60)	150 (60)	0.560	担保付	29.8.31
合計(注1)	-	-	47,700 (610)	67,090 (20,380)	-	-	-

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高欄の(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。  
2. 1は連結子会社である太平洋プレコン工業株式会社他3社の発行しているものを集約しております。  
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,380	525	11,150	15,035	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	149,237	119,254	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	78,889	59,562	1.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,478	6,356	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	159,291	148,232	1.43	平成28年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,948	22,616	-	平成28年～平成39年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	-	5,000	0.10	-
長期預り保証金(特約販売店に 対する営業債権の担保)	22,761	23,451	1.22	-
合計	437,607	384,472	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	46,919	36,147	55,022	6,567
リース債務	9,918	3,445	5,382	1,173

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	194,785	404,297	621,990	842,848
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	12,885	32,066	53,822	67,387
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,721	18,155	33,927	44,114
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.10	14.78	27.61	35.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.10	7.68	12.84	8.29

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,962	3,329
受取手形	20,334	20,139
売掛金	51,880	48,616
商品及び製品	7,314	8,600
原材料及び貯蔵品	16,247	17,392
前払費用	730	347
繰延税金資産	7,357	2,118
その他	4,848	4,118
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	注2 113,670	注2 104,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,691	23,680
構築物	48,641	48,802
機械及び装置	31,544	35,662
車両運搬具	76	105
工具、器具及び備品	703	696
原料地	12,691	13,181
土地	70,235	69,281
リース資産	5,905	5,054
建設仮勘定	8,378	4,994
有形固定資産合計	注1 201,868	注1 201,460
無形固定資産		
鉱業権	11,296	11,094
ソフトウェア	1,085	885
その他	3,011	2,907
無形固定資産合計	注1 15,393	注1 14,886
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 20,408	注1 22,588
関係会社株式	122,593	127,433
出資金	42	36
関係会社出資金	38,750	36,968
長期貸付金	221	185
長期前払費用	11,451	11,155
前払年金費用	21,555	20,955
その他	61,931	60,419
貸倒引当金	53,394	52,210
投資その他の資産合計	注2 223,561	注2 227,532
固定資産合計	440,822	443,880
資産合計	554,493	548,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	32,711	31,799
短期借入金	注1 102,987	注1 77,820
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	1,492	1,531
未払金	17,180	15,313
未払費用	13,436	11,522
未払法人税等	13,061	6,541
前受金	64	207
預り金	173	213
前受収益	3,956	1,233
賞与引当金	2,579	2,379
資産撤去引当金	1,000	-
流動負債合計	注2 188,645	注2 173,562
<b>固定負債</b>		
社債	45,000	45,000
長期借入金	注1 86,924	注1 81,428
リース債務	4,660	3,756
繰延税金負債	8,296	1,473
債務保証損失引当金	1,128	937
長期預り保証金	27,962	28,507
資産除去債務	2,112	2,129
その他	707	473
固定負債合計	注2 176,793	注2 163,706
負債合計	365,438	337,268
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	86,174	86,174
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	34,049	34,049
その他資本剰余金	14,059	14,060
資本剰余金合計	48,109	48,110
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
探鉱準備金	359	287
固定資産圧縮準備金	17,896	17,820
繰越利益剰余金	32,605	53,798
利益剰余金合計	50,861	71,905
自己株式	350	399
株主資本合計	184,795	205,791
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,259	5,480
評価・換算差額等合計	4,259	5,480
純資産合計	189,054	211,271
負債純資産合計	554,493	548,540



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	注1 346,044	注1 312,712
売上原価	注1 232,016	注1 211,745
売上総利益	114,028	100,967
販売費及び一般管理費	注1,注2 62,282	注1,注2 64,598
営業利益	51,745	36,368
営業外収益		
受取配当金	5,375	5,196
貸倒引当金戻入額	-	1,027
その他	1,014	1,834
営業外収益合計	注1 6,390	注1 8,058
営業外費用		
支払利息	3,399	2,640
貸倒引当金繰入額	1,758	-
債務保証損失引当金繰入額	1,128	-
その他	3,028	2,317
営業外費用合計	注1 9,314	注1 4,957
経常利益	48,821	39,469
特別利益		
固定資産処分益	注3 1,276	注3 1,633
投資有価証券売却益	11	78
特別利益合計	注1 1,287	注1 1,711
特別損失		
固定資産処分損	注4 2,054	注4 2,303
関係会社整理損	9	0
投資有価証券評価損	注5 5,502	注5 1,859
投資有価証券売却損	22	5
減損損失	1,434	731
特別損失合計	注1 9,023	注1 4,899
税引前当期純利益	41,085	36,281
法人税、住民税及び事業税	16,152	10,609
法人税等調整額	2,166	1,734
法人税等合計	18,318	8,875
当期純利益	22,767	27,406

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	86,174	34,049	14,059	48,109	293	18,372	14,373	33,039
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	34,049	14,059	48,109	293	18,372	14,373	33,039
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					25		25	
探鉱準備金の積立					85		85	
固定資産圧縮準備金の取崩						1,066	1,066	
固定資産圧縮準備金の積立						574	574	
剰余金の配当							4,944	4,944
実効税率変更に伴う準備金の増加					6	16	22	
当期純利益							22,767	22,767
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0	65	475	18,231	17,822
当期末残高	86,174	34,049	14,059	48,109	359	17,896	32,605	50,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	290	167,032	2,541	2,541	169,574
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	290	167,032	2,541	2,541	169,574
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金の取崩					
固定資産圧縮準備金の積立					
剰余金の配当		4,944			4,944
実効税率変更に伴う準備金の増加					
当期純利益		22,767			22,767
自己株式の取得	60	60			60
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,717	1,717	1,717
当期変動額合計	59	17,762	1,717	1,717	19,480
当期末残高	350	184,795	4,259	4,259	189,054

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	86,174	34,049	14,059	48,109	359	17,896	32,605	50,861
会計方針の変更による累積的影響額							181	181
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	34,049	14,059	48,109	359	17,896	32,423	50,680
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					170		170	
探鉱準備金の積立					85		85	
固定資産圧縮準備金の取崩						922	922	
固定資産圧縮準備金の積立								
剰余金の配当							6,180	6,180
実効税率変更に伴う準備金の増加					12	845	858	
当期純利益							27,406	27,406
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0	72	76	21,374	21,225
当期末残高	86,174	34,049	14,060	48,110	287	17,820	53,798	71,905

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	350	184,795	4,259	4,259	189,054
会計方針の変更による累積的影響額		181			181
会計方針の変更を反映した当期首残高	350	184,613	4,259	4,259	188,872
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金の取崩					
固定資産圧縮準備金の積立					
剰余金の配当		6,180			6,180
実効税率変更に伴う準備金の増加					
当期純利益		27,406			27,406
自己株式の取得	48	48			48
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,220	1,220	1,220
当期変動額合計	48	21,177	1,220	1,220	22,398
当期末残高	399	205,791	5,480	5,480	211,271

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、鉱業用構築物、原料地は生産高比例法によっております。

(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
構築物	10年～75年
機械及び装置	7年～15年
車両運搬具	6年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権	生産高比例法
ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他	定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

但し、鉱山関係費用については、生産高比例法によっております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

また、保有する株式の一部を抛出して退職給付信託を設定しております。

### (4) 資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

### (5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### (a) ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

#### (b) ヘッジ対象

借入金、社債等

### (3) ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が277百万円減少し、繰越利益剰余金が181百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「減価償却累計額」はそれぞれ純額表示としております。なお、純額表示した「有形固定資産」の「減価償却累計額」は「建物」78,644百万円、「構築物」116,298百万円、「機械及び装置」422,863百万円、「車両運搬具」3,308百万円、「工具、器具及び備品」6,432百万円、「原料地」3,680百万円、「リース資産」4,432百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「建設仮勘定」109百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」154百万円、「関係会社長期貸付金」3百万円は、「長期貸付金」に含めております。「長期滞留債権等」45,324百万円は「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「商品売上高」182,951百万円、「製品売上高」156,812百万円等は、「売上高」346,044百万円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「当期商品仕入高」141,004百万円、「当期製品製造原価」55,271百万円等は、「売上原価」232,016百万円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記注2のとおりであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「社債利息」549百万円は、「支払利息」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

注1. このうち担保に供しているもの

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
有形固定資産	7,941百万円	3,690百万円
投資有価証券	20	20
計	7,961	3,710
担保に係る債務		
短期借入金	168	64
契約保証額	15	15
長期借入金	64	-
計	247	79

注2. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	28,853百万円	28,198百万円
長期金銭債権	57,829	56,549
短期金銭債務	33,118	32,397
長期金銭債務	2,871	2,638

3. 偶発債務

銀行借入金等に対する連帯保証債務及び保証予約等債務の総額は、次のとおりであります。

保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
カルポルトランド株式会社	34,368百万円	カルポルトランド株式会社 37,343百万円
タイヘイヨウセメントU.S.A. 株式会社	16,570	タイヘイヨウセメントU.S.A. 株式会社 19,221
株式会社日本セラテック	6,200	大阪アサノコンクリート株式会社 1,798
エヌエムセメント株式会社	1,966	むさしの生コン株式会社 1,650
大阪アサノコンクリート株式会社	1,753	埼玉太平洋生コン株式会社 1,590
むさしの生コン株式会社	1,700	エヌエムセメント株式会社 1,377
埼玉太平洋生コン株式会社	1,590	東北太平洋生コン株式会社 660
東北太平洋生コン株式会社	760	茨城太平洋生コン株式会社 630
茨城太平洋生コン株式会社	647	北海道太平洋生コン株式会社 550
土佐発電株式会社	618	
青函生コンクリート工業株式会社	570	
その他	5,045	その他 4,145
合計	71,789	合計 68,968

なお、外貨建保証債務については期末日の為替相場により円換算しております。

(注) 青函生コンクリート工業株式会社は平成26年4月1日付で日本生コン株式会社と合併し、商号を北海道太平洋生コン株式会社に変更しております。



## (損益計算書関係)

## 注1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	98,880百万円	96,593百万円
仕入高	104,006	102,721
営業取引以外の取引による取引高	6,882	6,540

## 注2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売運賃諸掛	38,479百万円	38,813百万円
役員報酬及び給料手当	8,278	8,701
賞与引当金繰入額	1,095	1,014
減価償却費	920	913
おおよその割合		
販売費	76%	73%
一般管理費	24	27

## 注3. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置の売却益	1,006百万円	1,306百万円
土地処分益	261	244
その他資産の売却益	8	82
合計	1,276	1,633

## 注4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物除却損	86百万円	73百万円
構築物除却損	41	158
機械及び装置除却損	131	180
その他資産の除却損	89	3
機械及び装置等の撤去費用	1,688	1,585
土地処分損	16	302
合計	2,054	2,303

## 注5. 関係会社株式の評価損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,465百万円	1,858 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	997	2,788	1,791
(2) 関連会社株式	12,988	32,509	19,520
計	13,985	35,297	21,311

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	997	2,974	1,977
(2) 関連会社株式	12,988	47,542	34,553
計	13,985	50,516	36,530

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 子会社株式(出資金を含む)	141,385	144,860
(2) 関連会社株式(出資金を含む)	5,972	5,554
計	147,358	150,415

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	17,206百万円	15,907百万円
賞与引当金	799	691
退職給付引当金	4,004	3,970
関係会社株式等評価損	25,759	23,937
ゴルフ会員権評価損	369	329
減価償却費	216	222
減損損失	4,410	4,066
事業構造改革費用	3,473	2,945
その他	5,511	3,351
繰延税金資産 小計	61,749	55,423
評価性引当額	49,813	43,148
繰延税金資産 合計	11,935	12,275
<b>繰延税金負債</b>		
探鉱準備金	190	132
固定資産圧縮準備金	9,472	8,138
資本取引に係る為替差損益等	594	538
その他有価証券評価差額金	2,254	2,500
その他	363	320
繰延税金負債 合計	12,875	11,630
繰延税金資産(負債)の純額	939	644

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	36.99%	34.61%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51	0.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.36	4.68
住民税均等割等	0.71	0.89
税額控除	0.62	1.46
評価性引当額	9.91	5.77
その他	1.45	0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.59	24.46

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.61%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.11%、平成28年4月1日以降のものについては31.33%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が124百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が137百万円、その他有価証券評価差額金が261百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	23,691	1,863	385 (206)	1,489	23,680	79,212
	構築物	48,641	3,223	542 (355)	2,520	48,802	117,736
	機械及び装置	31,544	15,024	240 (21)	10,664	35,662	426,499
	車両運搬具	76	97	3 (-)	64	105	3,327
	工具、器具及 び備品	703	174	5 (0)	177	696	6,279
	原料地	12,691	608	25 (13)	93	13,181	3,771
	土地	70,235	160	1,114 (85)	-	69,281	-
	リース資産	5,905	1,404	675 (-)	1,579	5,054	5,082
	建設仮勘定	8,378	21,351	24,734 (-)	-	4,994	-
	計	201,868	43,908	27,727 (683)	16,588	201,460	641,908
無形固定資産	鉱業権	11,296	-	3 (-)	199	11,094	6,204
	ソフトウェア	1,085	248	- (-)	448	885	7,774
	その他	3,011	36	113 (0)	27	2,907	762
	計	15,393	284	116 (0)	675	14,886	14,740
投資その他の 資産	長期前払費用	11,451	531	37 (-)	790	11,155	13,197
	計	11,451	531	37 (-)	790	11,155	13,197

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増減額のうち主な内容は次のとおりであります。

増 加

機械及び装置	東雲地区生コンプラント建設	1,470	百万円
構築物	東雲地区生コンプラント建設	1,266	百万円
建物	東雲地区生コンプラント建設	1,122	百万円
機械及び装置	石灰石用スタッカリクレマ設置	1,086	百万円

減 少

土地	高石市土地売却	502	百万円
----	---------	-----	-----

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	53,400	84	1,270	52,214
賞与引当金	2,579	2,379	2,579	2,379
資産撤去引当金	1,000	-	1,000	-
債務保証損失引当金	1,128	133	325	937

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.taiheiyo-cement.co.jp">http://www.taiheiyo-cement.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第16期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第12期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成26年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度(第13期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成26年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度(第14期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成26年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度(第15期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成26年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度(第16期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成27年1月15日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第17期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出。

#### (6) 発行登録書及びその添付書類

平成26年10月17日関東財務局長に提出。

#### (7) 訂正発行登録書

平成26年11月13日関東財務局長に提出。

平成27年1月15日関東財務局長に提出。

平成27年2月12日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月29日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月29日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。